

大消費地に隣接する強みを活かした基盤整備

—大阪府岸和田市—

大阪府環境農林水産部農政室整備課 田中好輝

1. はじめに

表紙を飾る「岸和田丘陵地区」は、大阪府岸和田市の丘陵部に位置し、阪和自動車道岸和田泉 IC から約 2 km の距離にあり、大消費地に近い強みを活かした施設園芸による高収益な農業が行われています。

本地区は、「都市」、「農」、「自然」が調和・融合したまちづくりの実現に向け、市によって、全国的にもまれとなる大規模な「交換分合事業」を市が実施し、「都市整備エリア」、「農整備エリア」、「自然保全エリア」に権利者を区分・集約した地区です（図-1）。

大阪府によって整備された「農整備エリア」では、泉州地域のブランド作物である水ナスや、大阪府が生産量日本一であるキクナを中心に、コマツナやホウレンソウ等の葉物、イチジクやブドウ、柑橘類等の果樹が栽培され、高収益な農業が展開されています。

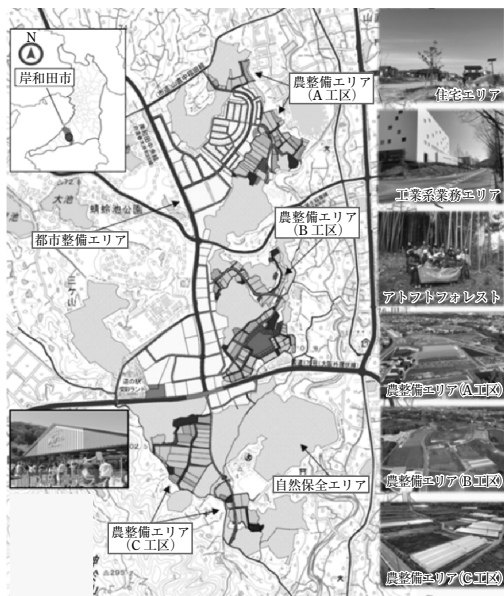


図-1 岸和田丘陵地区

2. 岸和田丘陵地区の歩み

岸和田丘陵地区は、昭和 40 年ごろまでは泉州地域の温暖な気候となだらかな丘陵部を利用した、ミカン等の生産が盛んな地域でした。しかし、昭和 49 年に

泉州沖での関西国際空港建設の決定に伴い、本地区を南北に分断する形で国道 170 号の建設が予定されるとともに、民間企業により分譲住宅団地等を目的とした先行買収が行われました。

その後、泉州地域の山間・丘陵部に先端産業団地を形成する大阪府のコスモポリス構想が具体化され、先ほどの先行買収地を引き継ぐかたちで大阪府、市および民間企業の出資による「(株)岸和田コスモポリス」が昭和 63 年度に設立され、事業化を目指した検討が行われました。

しかし、(株)岸和田コスモポリスは、平成 16 年に事業の継続を断念してしまいます。そして、先行買収地について協議の結果、岸和田市が無償譲渡を受け、事業継続の要否を含む計画の見直しを、地元地権者と共に行うこととなりました。

その後、有識者の協力のもと、平成 22 年度に岸和田市が「岸和田市丘陵地区整備計画基本構想」を策定し、「都市」、「農」、「自然」が調和・融合したまちづくりの実現に向けたさまざまな検討・取組みが始まります。そのひとつとして、全国的にもまれである大規模な「交換分合事業」を平成 25 年度に実施し、「都市整備」、「農整備」、「自然保全」の各エリアに権利者が集約されました。

その「農整備エリア」では、大阪府が事業主体となり、地区面積約 36 ha の基盤整備を実施しました。このうち約 21 ha の農地を整備し、耕作道やパイプラインの整備によって営農条件を改善するとともに、農業集落道の整備を通じて集落環境の向上も図りました。そして、令和 5 年度にすべての農地において、一時利用地の指定が完了し、営農が再開され、令和 6 年度には換地処分が完了しました。

3. 基盤整備後の取組み

(1) 担い手への集積 農地中間管理事業を活用し、規模拡大を目指す農家や農福連携に取り組む農業生産法人への農地集積が進められています。さらに、スマート農業や資源循環型農業に取り組む新たな担い手も参入し、令和 7 年 3 月末時点で地区内集積率約



写真-1 営農状況

46%を達成しました（府内平均 14.6%）（写真-1）。

（2）**担い手の育成と確保** 水ナス、キクナのブランド化の推進と新たな農業者の育成・確保を目指して、JA いずみののが産地生産基盤パワーアップ事業を活用し、以下の事業を実施しました。

・チャレンジファームいずみの

「就農準備実習農場」では、低コスト耐候性ハウス等が2連棟×4棟（約0.2ha）建設され、栽培計

画から収穫、出荷までを実践し、生産・出荷費用、販売収入など農業経営全体を自己完結できる就農者の育成に取り組んでいます。

・リースハウス事業

施設園芸への転換による高収益化と安定経営を目指し、課題となるハウス建設の初期投資を軽減するため、JA が低コスト耐候性ハウス等を16棟（約1.2ha）建設し、生産者とリース契約を締結しています。

（3）**企業との連携による施設園芸の推進** 岸和田市と（株）クボタが事業連携協定を締結し、市内農業振興に向けた施設園芸の試験研究ハウスを設置しました。大阪府やJA いずみの等と連携し、水ナスハウスの環境計測・調査分析を行うデータ駆動型スマート農業の取り組みを推進しています。

（4）**都市住民の農業理解と都市農村交流の促進** 令和7年9月には、土地改良区が農園53区画（15m²・30m²）、レイズドベッド10区画の市民農園を開設し、今後、栽培指導や農業体験イベントを実施する予定です。

また、本地区に隣接して設置された農産物直売所「愛彩ランド」（JA いずみの）には地区内外の農業者が出荷し、地産地消の推進、都市住民の農業理解、都市農村交流を促進しています。